

特集：小学校の英語教育の是非をめぐって 生涯学び続ける英語を

糸井江美

(文教大学文学部)

The Pros and Cons of Teaching English at the Elementary School Level ; Why don't We Teach English as a Lifelong Learning Subject

ITOI EMI

(Faculty of Language and Literature, Bunkyo University)

要旨

ここ数年、小学校英語必修化の動きが急展開しており、最近発行された学術雑誌記事、大学研究紀要のタイトルを調べると、実践報告が急増し、具体的な教授内容、評価方法にも関心が持たれるようになってきた。中学校から始めるのが最適だとする専門家もいるが、その根拠は弱く、十分な時間が確保できるかも不透明だ。子どもの将来を考え、生涯学び続けたいような英語教育を提案したい。

はじめに

職業柄、小学生を子どもに持つ親から、「もうすぐ小学校でも英語の授業が始まるのですか」とよく問われるようになった。すでに高学年になっている子どもを持つ親からは、「今から英語の塾に通わせないと差がつかますよね」と英語必修化の恩恵を受けられないことを心配する声も聞かれる。親たちの不安は、価値観や立場の違う関係者がテレビや新聞などのマスコミを通じて小学校英語を論じることでいっそう高まっているように思われる。ここ10年で急展開してきた小学校英語必修化問題は、英語教育関係者の間でさえも誤解、混乱、幻想を生んできた。本稿では、2000年以降に執筆された論文、記事のタイトルから小学校英語教育を巡る動きを概観し、反対派の論拠から小学校英語教育必修化のいくつかの問題点を私見を交えながら論じたい。

小学校英語必修化への動き

2005年の10月にNHKが小学校英語必修化に関するニュースを報道したことは記憶に新しい。それは、文部科学省が小学校3年生からの英語必修化を決めたかのような誤解を生んだ。後に、それが決定事項ではなく、何かの間違いで報道されてしまったことが判明したわけだが、その後も中央教育審議会外国語専門部会では、議論が重ねられ2006年3月27日に審議状況の報告がなされた。その「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）(案)¹⁾」によると、小学校における英語教育の位置づけは高学年を対象とした年間35時間（週1時間程度）で、中学年、低学年に関しては、従来通り特別活動や総合的な学習の時間を使って、英語教育を充実していくことになっている。

必修化への動きを裏付けるように、2006年

8月29日の朝日新聞朝刊²⁾によると、小学校での英語教育を充実させるために、文部科学省は来年度の概算要求に約38億円を盛り込み、平成19年度から全国の小学校の1割にあたる約2,400校に外国人指導助手(ALT)を配置し、教員に情報提供をするインターネット上サイトを開設するという。また統一的な補助教材やCDを作成、全国約2万4千校に配布し、小学校英語に特化した研修も始めると報告された。

しかし、翌日の夕刊³⁾の「小学英語 積極派54%、消極派40% 文科省調査」という見出しの記事で、小学校での英語必修化に消極的な人たちは無視できない存在であることが分かる。この調査は英語教育関係者や小学校教員ではない一般の人を対象としたものであった。

2006年9月末に安倍内閣がスタートすると、小学校英語の必修化について伊吹文明文部科学相は27日、報道各社へのインタビューで「必修化する必要はまったくない。美しい日本語が話せず書けないのに、外国語をやっても駄目だ。子供のころからやりたい人は個人的にやる。小学校は外国語に興味を持つ程度にとどめるべきだ」と話し、小学校で学ぶべきことは自国語であり、中学校で国際感覚を磨き、外国語をマスターするのが良いという見解を示した⁴⁾。この発言に勢いづけられて、今後は必修化に反対する声が大きくなっていくことが予想されるが、反対意見の内容を検討する前に、最近発行された学術雑誌などから専門家の興味がどう変化してきたかを概観してみる。

論文のタイトルから概観する必修化への動き

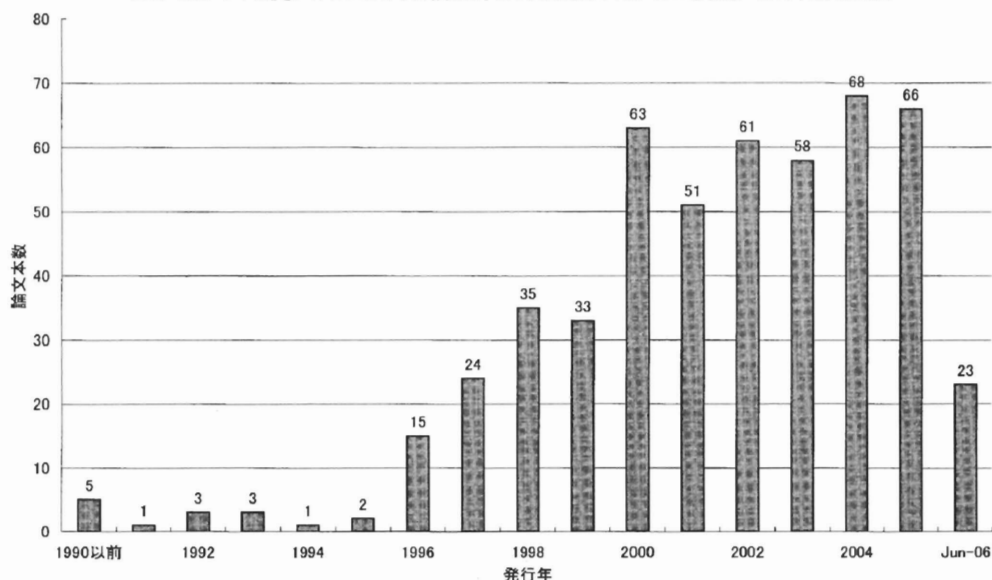
小学校英語教育に関する意見は、世論調査、新聞などへの投稿記事、論文や書物の出版物、テレビでの討論番組などで見聞きされる。今回は、その中でもCiNiiのデータベースを使い、大学紀要論文や雑誌記事タイトルから小学校英語教育に関するここ数年に渡る変化を

みた。CiNiiとは国立情報学研究所の学術情報提供システムで、インターネットから雑誌記事(学協会が発行された学術雑誌や大学等で発行された研究紀要など)を検索することができる。ただし本稿では便宜上、雑誌記事も大学紀要論文も統一して「論文」と以下に記述している。

2006年8月2日に、「英語」と「小学校」の両語をタイトルに含む論文を検索してみると、総数は512本であった⁵⁾。発行年順に本数の推移を比較し(図1)、次にタイトルに表れたキーワードをもとに分類した。512本の論文、記事の内容を全て調べることは、時間的制約から不可能であったが、タイトルからある程度内容が推測できると考え、「小学校英語必修化(教科化)⁶⁾に消極的あるいは反対意見」「概論」「実践報告、実態調査」「海外小学校英語教育事情」「意識調査」「教科化」「具体的な教授内容、教材開発」「評価」「イマージョンプログラム」「教員研修、教員養成」「教育史」「その他」に大別した。

図1に示されるように、「英語・小学校」をタイトルに含むことを条件に、CiNiiで検索された論文本数は1996年以降徐々に増え始め、2000年には前年度比の倍になり、その後も60本前後を維持している。この増加は、1992年に当時の文部省が、英語教育に力を入れるため研究開発校を指定し、3年間にわたる研究をしたこと、そして2002年に「ゆとり教育」が始まり、「総合的な学習の時間」の中で「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話」として多くの小学校で英語活動を開始したことが関係していると思われる。急増した2000年の論文のタイトルを見てみると62本の論文の内、「実践報告」と「概論」が共に15本(24%)と最多であった。「概論」とはタイトルから想像して論文が小学校英語教育に関わる広範な内容になっていると思われるものである。例えば、「小学校の英語教育」、「始まる小学校の『英語教育』」などはタイト

図1. 「英語・小学校」をタイトルを含む学術雑誌記事、大学紀要論文の数 (CiNiiを使用) 2006年8月2日現在



ルから一般的な内容としか捉えようがないため「概論」に分類した。

2000年で次に多かったのは、小学校英語導入の「消極的・反対意見」7本、韓国などアジア諸国の「海外小学校英語教育事情」についての論文(7本)である。「消極的・反対意見」の論文とはそのタイトルに「異議あり」「是か非か」「是非をめぐって」「反対論」など小学校への英語導入に疑問を呈する、あるいは反対であるというメッセージが込められているものとした。したがって例えば「小学校英語教育を論じる」というようなタイトルの論文に強い反対意見が書かれていたとしても、「消極的・反対意見」としては数えられていないことになる。2000年では「教員養成」を主題にしている論文は2本であった。

2001年の51本の論文では、「概論」(9本)よりも「実践報告」(10本)が数で上回り一番多くなる。研究開発校で英語教育を実施してきた小学校からの実践報告が増加してきたからだと考えられる。この年、「教員研修・養成」に関する論文は6本に増えた。英語導入に関して「消極的・反対意見」の論文は5本であった。

2002年では「教員研修・養成」に関する論文がさらに増え9本になり、これは当該年分の15%にあたる。また「実践報告」に加え、子ども、保護者、教員などを対象にした「意識調査」に関する論文が現れたことが特徴的だ。英語導入の「消極的・反対意見」を論じているのは前年と同じ5本であった。

2003年に大幅に増加したのは「実践報告」で、2002年には7本(11%)だったが2003年には19本(33%)になった。これは2002年から始まった学習指導要領のもと総合的な学習の時間で英語活動を行う小学校が増え、その報告が翌年から相次いだと考えられる。

2004年には最多の68本の論文が検索された。その中でも多く見られた論文の内容は「具体的教授内容」に関するものが13本(19%)で、それに続くのは「実践報告」が10本(15%)、「教員研修・養成」が9本(13%)、韓国を中心とした「海外小学校英語教育事情」が6本(8%)、「消極的・反対意見」が6本(8%)、「意識調査」4本となっている。

2005年も文字指導、タスク活動など「具体的教授内容」を取り上げる論文が10本と一番多く、「実践報告」がそれに続いている(8本)。

韓国などの海外事情に関しても8本の論文があり、「教員養成」と「意識調査」はそれぞれ6本で次に多かった。2005年の特徴は、「評価」(3本)や「教科化」(2本)という言葉がタイトルに見られるようになったことだ。この年「消極的・反対意見」に関わるものは2本であった。

2000年からの全体的流れを見てみると、実践報告が増えると同時に、年を追うごとに具体的な指導内容や教材研究をテーマにした論文が増え、取り扱うテーマも幅広くなってきたことが分かる。常に一定数の消極的・反対意見は存在するものの、それに関する議論はあまり深まることはなかったように思える。また、教員養成や現職教員の研修にも高い関心が持たれるようになり、これは裏を返せば適切な指導者不足を物語っている。検索を行ったのは2006年8月2日であり、2006年になってからの7ヶ月間に発行された論文の数は23本検索されたが、その中に7本の「消極的・反対派」の論文、記事が含まれることが興味深い。その多くは雑誌記事であり、以下のような強いメッセージを持つタイトルとなっている：「小学校に英語はいらない(齊藤兆史)」、「危険を孕む小学校の英語教育(島岡丘)」、「注目レポート【小学校で英語必修】より国語力が先だ - 文科省はまたしても無責任(テ-ミス編)」、「学者が斬る(262)小学校英語教育の落とし穴(エコノミスト)」、「小学校の英語必修化は日本を減らす(藤原正彦)」、「深層 新世界大戦の時代 小学校英語教育【亡国論】(落合信彦)」、「米国が日本を改造する(最終回)日本の教育を崩壊させる【小学校英語必修化】の愚 - フォード社の英語学校に象徴される【米国人】大量生産システムの現状とは何か(関岡英之)」。

これらの記事が出たことによって小学校英語をめぐる議論が高まるのは歓迎するが、10年以上も前に繰り広げられた津田幸男氏、大石俊一氏らを中心とする英語帝国主義⁷⁾が再燃することを懸

念する。もちろん、英語以外の言語も尊重し、興味を持てるような機会を作ることは重要だが、英語はもはや英米の規範ではなく、国際コミュニケーションのための一言語であることを認めてもよいのではないだろうか。

反対派の論拠：いつから誰が教えるのか？

論文タイトルの検索からは、「大きな声」としての存在感はなかった反対意見だが、前述の通り、安倍新政権では「美しい日本語」を保持、育成させるために小学校英語必修化に待ったがかかる可能性がでてきた。反対派の旗手ともいえる慶応大学の津田由紀雄氏が編著した「小学校での英語教育は必要か」⁸⁾、そしてそれに続く「小学校での英語教育は必要ない」⁹⁾を読めば、推進派、慎重派、反対派の意見がよく整理されており、小学校英語の問題点を多角的捉えることができる。今年の2月には津田氏は関係者102名からの署名を集め「小学校での英語教科化に反対する要望書」を小坂憲次前文部科学大臣に提出している¹⁰⁾。

津田氏のいくつかの反対論拠の中に、小学校段階で児童の母語である日本語を対象とした、メタ言語能力養成のための言語教育を実施する必要性が説かれている⁸⁾。英語などの外国語教育は中学校で行い、個別言語の相対性を正しく認識させることによって英語優越主義に陥る危険性から救うことができるという主張である。コミュニケーションの基本となる日本語の重要性は私も認識しており、小学校から日本語を客観的に捉える練習は有効だと思う。現在、日本各地、特に東京都や群馬県の一部地域では外国人の子どもが増え、児童の母語が必ずしも日本語でない場合があるが、そのことも含め、国語教育は、英語教育同様、改革時期に来ていると思う。しかし、国語教育、日本語教育を専門とする人たちから、特に英語教育との連帯に関する意見が聞こえてこないのは残念なことだ。私は、国語

教育は、増えてきた外国人児童の存在を考慮し、日本語教育と名前を改め、豊かな人間関係を築くためにも、4技能に限らず広い意味でのコミュニケーション能力をつけることを目的とし、小学校から大学まで日本語を必修化し、一生を掛けて磨いていくことが望ましいと思う。

さまざまな機会を通して反対意見を表明している立教大学教授の鳥飼玖美子氏は、大津氏同様に、早期英語教育が効果的だという根拠はないこと、児童に英語を指導できる教員が絶対的に不足していることを反対の理由としてあげている。また英語学習の開始時期は、中学生が最適だと主張し、その根拠は、中学生には分析的に学ぶことができるだけの抽象的な思考能力が備わっており、つまり日本語を確立しており、柔軟性も吸収力もまだ十分にあるからだとする¹¹⁾。同様に中学校での英語教育改革を訴えているのが、茂木弘道氏である¹²⁾。確かに、中学校の英語教育を変える必要はあるかもしれないが、私は小学生と中学生があまりにも発達段階としてかけ離れたものとして議論されているのではないだろうか。小学1年生と中学3年生では、もちろん日本語の運用能力、分析力に大きな差はあるだろうが、小学5,6年生と中学1年生にどれほどの差があるのだろうか。英語学習は中学生からが最適だと主張できほど十分な研究がされているとは思えない。反対に、早期英語教育（臨界期）に関しては、多くの研究がなされており、今では専門家で「臨界期」を根拠に小学校英語を擁護しようとする者は少ないのではないだろうか。

また、鳥飼氏は中学校の英語の時間を倍増する必要性を説いている。語学習得には絶対的な時間が必要だとは分かるが、週3時間を6時間にすれば良い根拠は示されていない。例えば、50分授業を週に6回行ったところで、年間にすれば550時間程度である。習得には何千時間も必要だと言われる外国語を、それ

も40人前後のクラスで教えるとなると、その効果はたかがしれているだろう。この件に関しては、茂木氏は中学校の英語の授業に加えて2000時間が必要だと主張しているが、それを達成するには英語トレーニング・クラブのようなものを作り、授業時間外に毎日数時間訓練する必要があるという。つまり、週に数時間の授業時間では、中学生全員が英語を話せるようになるのは不可能だという論理であり、私もそれには同感である。「英会話ができれば」という憧れだけで、数千時間の勉強時間を作り出すことができないのなら、できなくて当然と思うほかはない。

さらに私に理想を語らせれば、小学校での言語教育は、日本語コミュニケーション教育を中心に、それ以外の言語では英語を含めた多言語に触れる機会を増やし、言語を多角的（文化、意味、音、形など）に楽しむことを目的とする。中学では茂木氏が提案するように、話す能力に関してはクラブ活動で徹底的に訓練し、授業では基礎的な文法などを教えながら個人のペースで多読活動が続けると同時に、マルチメディアなども使用して英語で何かを表現するような、子どもにとって能動的になれる授業を行う。

小学校での「英語活動」が今後どういう方向に進もうと、指導者の問題が一番大きい。今年3月に中央教育審議会外国語専門部会から出された「小学校における英語教育について」の提案では、指導者に関して「当面は学級担任とALTや英語が堪能な地域人材等とのチームティーチングを基本とする方向で検討することが適当と考える」とされており、委員の一人である松川禮子氏は、子どものことをよく理解しているクラス担任が教えるメリットが大きいと主張している¹³⁾。また、全科担任制では広く浅い教育になりがちだが、教科に横のつながりを持たせることも可能で、英語以外の教科で習った内容を英語の授業に結び付けることができる有利さがあるとも指

摘している。しかし、学級担任の負担、不安を考えると、学級担任が教えるデメリットも大きいと言える。中には英語が好きな人もいであろうし、これを機会に子どもたちと英語を勉強したいと思う担任もいるだろう。しかし、ALTと協力して授業を組み立てることや、英語以外でならなかった教科を英語の授業に結び付けることは簡単なことではない。そうすると、現職教員の研修、教員養成の充実が必要となり、国は免許法の改正も視野にこれ、有能な教員確保のために十分なお金と時間を掛けて取り組んでもらいたい。

もちろん、小学校という場以外で小学生に英語を教える人たちの質を上げることも重要だ。このような児童英語教師の仕事は、特に若い女性に人気があるようで、民間の養成講座も増え、セミナーやワークショップはどこも盛況のようだ。子どもに教えるなら簡単そうだと気軽に考えてしまいがちだが、これは大きな間違いである。20年間、いろいろな機関で、さまざまな年齢層の人たちに英語を教えてきた私だが、子どもに英語を教えることほど難しいことはないと感じている。年齢が小さければ小さいなりに、また年齢が上になれば上なりに違う難しさが生まれてくる。子どもたちに接していると、いつもその豊かな感性や能力に目を見張ってしまうのだが、それだけに、間違った教育をしてしまうと、子どもたちのすばらしい芽を摘んでしまう危険性を感じる。子どもに英語を教える場合、英語力はもちろんのこと、何よりも子どもの発達段階を理解し、子どもとコミュニケーションがとれなくてはならない。大変な仕事ではあるが、英語を通して成長する子どもの姿を見ることができ大変やりがいのある仕事であり、自分自身も一緒に成長できる喜びがある。私は、多くの人が児童英語教育に興味を持ち、教える経験や勉強を重ねプロとして育ってくれることを願っている。そして、それが子どもたちの明るい将来、平和な世界につな

がっていくことを望んでいる。

生涯学び続ける英語を

最後に、小学校英語教育を含め、日本の英語教育に関しての私見を述べたい。私は、現在、大学で児童英語教師を目指す学生を指導しながら、保育園の園児に英語と日本語の両言語による絵本の読み聞かせを行い、生涯学習課では高齢者に英語を教えている。園児たちは、両言語で読まれる絵本をストーリーだけでなく音やリズムの違いも楽しんでいるようだ。高齢の英語学習者では、英語の上達というより、英語に触れている満足感や、仲間と学んでいる楽しさを大切にしている人が多い。英語を楽しんでいる子どもや高齢者に会った経験から、英語は学校教育の枠組みからだけでなく、一生を掛けてどのように付き合っていくのかを考えることが大切だと思うようになった。日本人全員が英語の使い手になることを目指すような文科省の「英語が使える日本人の育成」は必要ない。私が日本人全員に求めたいのは、個人が身近に感じる異文化や異言語に興味を持ち、理解し、受け入れようとする事、そして日本語でのコミュニケーション能力をつけることである。もちろん、個人の必要性に応じて、英語を集中的に勉強する機会が学校教育で与えられることも大切だが、その時期やどの程度集中的に行うかは今後も研究が必要だ。そしてもちろん忘れてはならないのが、英語で何を（中味）、どのように（方法）、誰が（研修、教員養成）教えるかである。

注記・引用文献

- (1) 文部科学省のホームページ、中央教育審議会外国語専門部会議事録配布資料を参照
- (2) 及川健太郎「小学校英語、充実へ予算」朝日新聞 朝刊（2006年8月29日）
- (3) 及川健太郎「小学英語 積極派54%、消

- 極派40% 文科省調査」朝日新聞 夕刊
(2006年8月30日)
- (4) 「小学校英語 必修は不要」朝日新聞
朝刊 (2006年9月28日)
- (5) 「英語・小学」では出版社の「小学館」
などが含まれ検索数が数千となった。また
逆に「英語教育・小学校」とすると
「英語活動」「英語授業」などが含まれな
くなるため、検索キーワードは「英語・
小学校」とした。
- (6) 「教科化」とは国語や算数と同様に評価
の対象となる科目を意味する。
- (7) 歴史的経緯により、何千もの言語のうち
英語が地球上で最も広範に使用される現
代の状況を、やや批判的・問題提起的に
表現したもの。
- (8) 大津由紀雄氏のホームページに要望書の
全文が掲載されている。
<http://www.otsu.icl.keio.ac.jp/>
- (9) 大津由紀雄『小学校での英語教育は必要
か』慶應義塾大学出版会、2004、pp.45-80
- (10) 大津由紀雄『小学校での英語教育は必要
ない』慶應義塾大学出版会、2005
- (11) 鳥飼玖美子『危うし！小学校英語』文春
新書、2006
- (12) 茂木弘道『小学校に英語は必要ない。』
講談社、2001、pp. 78-94
- (13) 松川禮子「小学校英語教育の教科化の可
可能性」『英語教育』49-10、2000、pp.14-1